

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度/平成25年度(予定)		<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 舟引 敏明	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都保存法)、歴史的風土保存計画			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	世界遺産に相応しいきめ細かい維持管理の方向性を含め、古都保存法に基づいた鎌倉の歴史的風土保存計画を示すことにより、鎌倉の世界文化遺産登録を支援するとともに、鎌倉以外の歴史的風土保存計画についても見直しを行うことにより、国際的な観光地となっている各古都の魅力向上を図る。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	現行の歴史的風土保存計画は、当初古都指定時に策定されて以降、内容の見直しがなされておらず、また、世界遺産登録されている京都、奈良、斑鳩や世界遺産登録推薦をしている鎌倉については今後の維持管理において世界遺産に相応しい管理を行っていく必要があるため、国土交通省が歴史的風土保存計画変更案を作成し社会資本整備審議会の意見を聴取する等、古都保存法に基づいた手続きを行うにあたって必要となる調査を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		繰越し等				10	10
		計				10	10
		執行額					
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	京都市、奈良市、鎌倉市の合計入込観光客数		成果実績 千人	78,511	85,796	集計中	90,000
			達成度 %	87.2%	95.3%	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	見直し対象とする歴史的風土保存計画の数		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( 7 )
<b>単位当たりコスト</b>	1.4百万円(実施見込額/見直し対象数)		算出根拠	国土交通省が古都保存法に基づき社会資本整備審議会の意見聴取等必要な手続きを行うにあたって歴史的風土保存計画変更案を作成するための調査に必要な経費(10百万円)を、平成24年度見直し対象とする歴史的風土保存計画(7計画)で除したもの			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	緑地環境対策調査費		10	10			
	計		10	10			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本調査は、世界遺産に相応しい歴史的風土保存計画変更案を示し、鎌倉の世界遺産登録を支援するとともに、国際的な観光地となっている各古都の魅力向上を図るものであり、優先度が高い調査である。歴史的風土保存計画の変更は、古都保存法に基づき国土交通省が社会資本整備審議会の意見聴取等の手続きを踏まえ行うものであり、そのために必要な調査は国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本調査は、世界遺産に相応しい歴史的風土保存計画変更案を示し、鎌倉の世界遺産登録を支援するとともに、国際的な観光地となっている各古都の魅力向上を図るものであり、優先度が高い調査である。歴史的風土保存計画の変更は、古都保存法に基づき国土交通省が社会資本整備審議会の意見聴取等の手続きを踏まえ行うものであり、そのために必要な調査は国が実施すべきものである。発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、より透明性・公平性の確保を図る予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係地方公共団体との役割分担、他省庁との役割分担を精査の上、調査内容を重点化すべきである。</li> <li>・平成25年に予定されている世界遺産登録の可否が議論される段階に間に合うよう、確実に成果が得られるよう適切に執行すべきである。</li> <li>・執行方法については、企画競争が予定されており適切であるが、可能な限り透明性・競争性の高い方法で行うべきである。</li> </ul>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>関係地方公共団体や他省庁との役割分担を精査の上、古都保存法に基づき国土交通省が行うものとされている歴史的風土保存計画の見直しを行う。事業実施にあたっては、鎌倉の世界遺産登録の可否の決定時期を踏まえつつ、確実に成果が得られるように適切に執行する。</p> <p>また、発注先の選定にあたっては、透明性・公平性の確保を図るため、企画競争による手続において、匿名評価方式による書類評価、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2017

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市安全確保促進事業	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	都市局まちづくり推進課	課長 清瀬和彦			
会計区分	一般会計	施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法第19条の13、第19条の14	関係する計画、通知等	都市再生基本方針、地域整備方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生緊急整備地域において、国が策定する地域整備方針に即して、国、地方公共団体、鉄道事業者、大規模ビル所有者等を構成員とする都市再生緊急整備協議会が全員合意の下で作成する都市再生安全確保計画の作成、及び都市再生安全確保計画に基づくソフト・ハード両面の事業に対して、国が補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				340	500
		補正予算					
		繰越し等					
		計				340	500
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	都市再生緊急整備協議会が全員合意の下で作成する都市再生安全確保計画の数	成果実績	計画				5
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支援を行う都市再生緊急整備協議会の数	活動実績(当初見込み)			( )	( )	(10)
単位当たりコスト	-	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	都市安全確保促進事業補助金	340	500				
	計	340	500				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
<p>【実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか】</p> <p>・本事業は、我が国経済を支える大都市の機能維持という国家的課題に対して、ハード・ソフト両面での対策を地域の総意に基づき一体的・計画的に講ずることにより、大規模災害が発生した場合における人的・経済的被害を抑制するものであり、国民生活の安全・安心の確保の観点から優先度が高い事業である。</p> <p>【執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか】</p> <p>・7月に法施行が予定されており、これに基づいた執行に向けて準備を進めているところ。</p> <p>【事業の成果目標及び活動指標等が立てられているか】</p> <p>・上記に示されているとおり、成果目標及び活動指標を立てている。</p>			
<p align="center"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>			
<p>・帰宅困難者対策として実を上げるとともに、我が国の大都市の安全性の確保を通じた国際競争力の維持の観点から優先度が高い事業に支援を集中し、限られた予算でも目に見える成果を早期に実現すべきである。</p>			
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>・大都市の交通結節点や大規模ビル群など都市の機能が特に集中している地域など、我が国の大都市の安全性の確保を通じた国際競争力の維持の観点から優先度が高い地域におけるソフト・ハード両面にわたる事業に支援を集中することにより、帰宅困難者等の安全の確保と都市機能の継続が図られるよう、社会資本整備総合交付金等の活用も図りながら必要な取り組みを進める。</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2019

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	歴史的風致維持向上推進等調査		<b>担当部署</b>	都市局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度/平成26年度(予定)		<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課 景観・歴史的文化環境整備室		課長 舟引 敏明	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)、新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～、都市再生基本方針			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	町屋等の歴史的建造物の減失を防ぎ、歴史的まち並みを保全・活用するため、地方都市の歴史的なまち並み形成において隘路となつての共通課題等に対応する調査により対策を実証し、歴史的風致の維持向上を推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	民間の資金を建造物の修理等に導入しやすくするためのスキームづくりや制度構築、空家・空地の発生等による景観悪化への対策、歴史的建造物保存の専門家組織の育成といった歴史的風致維持向上の推進に関する共通課題等について、先進的な取組を行っている市町村に課題解決手法の提案を募集し、有識者によって構成される第三者委員会で選定の上、国と地方公共団体、民間等が連携のもと、モデル的な調査、実証事業を行い、全国への普及を促進する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	103	/
		補正予算	/	/	/		/
		繰越し等	/	/	/		/
		計	/	/	/	103	/
	執行額	/	/	/	/	/	/
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数	成果実績	団体	197	482	655	600 (23年度)
		達成度	%	32.8%	80.3%	109.2%	/
	景観計画に基づき取組を進める地域の数	成果実績	団体	206	267	315	500 (24年度)
		達成度	%	41.2%	53.4%	63.0%	/
	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数	成果実績	団体	16	22	31	100 (24年度)
達成度		%	16.0%	22.0%	31.0%	/	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	歴史的風致維持向上推進等調査の実施団体数	活動実績 (当初見込み)	団体	/	/	/	- 15
<b>単位当たり コスト</b>		7百万円(予算額/実施見込み団体数)		算出根拠	H24年度の予算額(103百万円)を、平成24年度における調査の実施見込み団体数(15団体)で除したもの		
<b>平 成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	歴史的風致維持向上推進等調査委託費	103		H24新規			
	計	103					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	歴史的なまち並み形成の取組を推進することは広く国民のニーズがあり、地方都市における取組において隘路となっている共通課題等について、全国的に活用可能なノウハウの蓄積や枠組みの構築は国が行うべきである
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度に行われた行政事業レビューにおいて、景観法に基づく景観重要建造物等の修理等や歴史まちづくり法に基づく歴史的風致形成建造物の修理等を中心とした、ハード・ソフト両面に渡る取組に対し支援を行う景観・歴史的環境形成総合支援事業に対し、評価結果としては「廃止」、所見としては「昨年度の行政事業レビューで廃止。経過的に措置された歴史的環境形成総合支援事業は23年度限りで一旦廃止する。国として促進すべき歴史まちづくりについては、予算規模を縮小し、地方の主体的取組を支援する方策を別途措置する。」といった見解が、予算監視・効率化チームから示されている。</p> <p>また、町家等の歴史的建造物を活用したまち並み形成による地域の活性化や観光振興に取り組む市町村が増加していることから、このような歴史的なまち並み形成の取組を推進することは広く国民のニーズがあり、民間資金の活用と、専門家組織の育成といった地方都市における取組において隘路となっている共通課題等について、全国的に活用可能なノウハウの蓄積や枠組みの構築は国が行うべきである。</p> <p>平成24年度にける本調査に関する提案の応募は29件有り、有識者によって構成される第三者委員会の評価を踏まえ15件を選定したところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者委員会の評価を踏まえるなど、支援対象の選定過程の透明性・競争性の確保については適切である。</li> <li>・国がイニシアティブを取って、我が国の各地域の貴重な歴史的風致を維持向上するという政策目的の観点からは、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」に基づき国の認定を受けた歴史的風致維持向上計画に基づく取組が促進されるべきであり、計画の認定済み、ないしは計画認定に向けて取り組んでいる地域の取組に資するものに重点化する方向で検討すべきである。</li> <li>・調査内容については、地域のニーズを把握し、国が主導的に直接行うべき調査で幅広い地域で活用されるものに集中すべきである。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、第三者委員会の評価を踏まえるなど、支援対象の選定過程の透明性・競争性の確保に努める。</li> <li>・予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」に基づき国の認定を受けた歴史的風致維持向上計画に基づく取組が促進されるよう、計画の認定済み、ないしは計画認定に向けて取り組んでいる地域の取組に資するものへの重点化を図っていく。</li> <li>・引き続き、地域のニーズを把握し、国が主導的に直接行うべき調査で幅広い地域で活用されるものに集中して実施する。</li> </ul>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2020

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		民間まちづくり活動促進事業		担当部局庁	国土交通省都市局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～平成28年度		担当課室	まちづくり推進課 市街地整備課 公園緑地・景観課 都市計画課			課長：清瀬 和彦 課長：望月 昭彦 課長：舟引 敏明 課長：和田 信貴	
会計区分		一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱 民間まちづくり活動促進事業交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成やそれに基づく施設整備等を含む社会実験・実証事業等に対して支援を行うことで、「新しい公共」の考え方による快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市の整備・管理の普及を図るため、民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成やそれに基づく施設整備等に対し補助するとともに、国の政策テーマに沿った民間主導のまちづくりの新たな取り組みについて、実証実験を支援し、これを通じて国として技術的知見を蓄積し、全国展開を図る。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算				182	200	
			補正予算						
			繰越し等						
		計				182	200		
		執行額							
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		官民連携により作成されたまちづくり関連協定等の数		成果実績	協定計画				10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		支援地区数		活動実績 (当初見込み)	地区		( )	( )	(42)
単位当たりコスト		-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費		15	13					
	民間まちづくり活動促進事業費補助金		167	187					
計		182	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか】</p> <p>・本事業は、平成23年度行政事業レビューの結果を踏まえ、都市環境改善支援事業とまちづくり計画策定担い手支援事業を、一体的に、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源を引き出す先導的な取組の萌芽を国として支援する新たな方策として講ずるもの。</p> <p>【執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか】</p> <p>・全額が内示済みであり、執行面で課題はない。</p> <p>【事業の成果目標及び活動指標等が立てられているか】</p> <p>・上記に示されているとおり、成果目標及び活動指標を立てている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象の選定について、透明性・競争性を確保すべきである。</li> <li>・低炭素まちづくり等国として促進すべき都市政策の方向性に沿った活動に支援が重点化できるよう、支援対象の選定方法等について工夫すべきである。</li> </ul>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性・競争性を確保する。</li> <li>・支援対象の選択と集中の観点から、国として促進すべき都市政策の方向性に沿った活動に支援を重点化するため、低炭素まちづくり等先導性・先進性の高い取組に対して優先的に配分する。</li> </ul>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0172	平成23年行政事業レビュー	0147、新24-2021



平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	大都市戦略検討調査経費		担当部局庁	都市局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		担当課室	都市政策課 都市計画課長	課長 東 潔 課長 和田 信貴		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	首都圏整備法 近畿圏整備法 中部圏開発整備法ほか		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国が、人口減少・高齢化社会を迎えつつある中、新成長戦略において「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略」の必要性が指摘され、大都市圏戦略のあり方等の調査審議を行った国土審議会政策部会に国土政策検討委員会で、引き続き検討を進めるように提言(H23.2)された。このため、国の成長エンジンとなる大都市圏特有の国家的・広域的な課題に対応した大都市における戦略を推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国の大都市(首都圏・中部圏・近畿圏)は、都府県等の行政エリアを越えて人口や産業の集積が進んでいる地域であるが、社会経済情勢の変化とともに、国際競争力の相対的な低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など、国家的・広域的に取り組むべき課題が顕在化している。 一方、諸外国では、大都市の機能強化のため、国家的観点から大都市の戦略を策定・推進しており、我が国でも、「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略がなければ少子高齢化とあいまって東京でさえ活力が失われ、国の成長の足を引っ張る危険性がある」ことが新成長戦略(平成22年6月18日)等においても指摘されている。 人口減少や高齢化について今後更なる進行が見込まれ、さらに東日本大震災の影響による国際競争力の低下が危惧される中、国の成長エンジンとなる大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を実施し、大都市における戦略の策定に反映させる。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			150	116	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				150	116	
	執行額						
執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	大都市の成長に係る戦略の推進	成果実績					
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実績件数	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費	150	116	調査内容の見直しによる縮減			
	計	150	116				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本の国際競争力の相対的低下の懸念の中、国の成長エンジンとなる大都市圏戦略を策定するため、大都市圏における圏域構造のあり方、土地利用の転換・高度化、大深度地下使用の推進、広域緑地の保全など、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討に重点化しているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	業務の実施にあたっては、競争性を確保し、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行に当たっては、透明性・競争性を確保する観点から、一般競争入札、それが相応しくない場合のみ企画競争とする。</li> <li>・検討調査内容は、大都市における具体的な広域的課題、国際競争上の課題等に重点化し、具体的な政策手段に結びつく成果を得る必要がある。このような観点から適切な企画競争となるようにすべきである。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市は人口や産業が多数集積していることから、解決すべき多くの課題を有しているが、国が主体となって検討すべき課題を国際競争力、広域性、効率性等の観点から厳選し重点化するとともに、大都市の抱える広域で複雑な課題に対処するには高度な技術力が必要であることと執行に当たって競争性・透明性を確保することの両方を勘案し、企画競争の導入を図る。</li> </ul>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2022

